

平成30年度

別海町財務諸表

－ 統一的な基準による財務4表 －

別海町総務部財政課

## 目 次

I	財務書類について	2
1	平成30年度「別海町財務諸表」の公表について	3
2	公表する財務4表について	3
3	対象とする会計の範囲	4
II	一般会計等 財務書類	5
1	一般会計等貸借対照表	6
2	一般会計等行政コスト計算書	12
3	一般会計等純資産変動計算書	14
4	一般会計等資金収支計算書	15
III	財務書類分析の視点	18
IV	別海町全体 財務書類	22
1	全体貸借対照表	23
2	全体行政コスト計算書	26
3	全体純資産変動計算書	29
4	全体資金収支計算書	31
V	別海町連結 財務書類	34
1	連結貸借対照表	35
2	連結行政コスト計算書	37
3	連結純資産変動計算書	39
4	連結資金収支計算書	40

## *I* 財務書類について

## 1 平成30年度「別海町財務諸表」の公表について

官公庁の会計は、現金主義・単式簿記であり、歳入・歳出による現金取引のみを対象とした会計制度です。これを、企業会計的手法を取り入れた発生主義会計・複式簿記方式として歳入・歳出の現金の取引のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）や、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握できるように見直し、「皆様から預かった税金でどのような資産を形成し、どのような行政サービスを行ったか。また、それに伴い現世代と将来世代の受益と負担のバランスはどうか。」という説明責任を果たすため財務諸表を作成し公表しています。

本町の財務書類は、平成25年度決算まで「基準モデル」により作成してきましたが、平成27年度決算から、総務省の要請に基づき「統一的な基準」により作成しています。

今後、各団体において「統一的な基準」による財務書類の作成が進むことで、様々な視点から財政状況を比較することが可能になるため、本町の財政状況の特徴や課題を明らかにし、より健全な財政運営につなげていきたいと考えています。

## 2 公表する「財務4表」について

### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の資産、負債、純資産の残高を明らかにすることを目的に作成します。

「資産」は、将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の金額を示し、「負債」は、将来の世代が負担しなければならない金額を示します。「純資産」は、これまでの世代が負担した金額を示します。

表の左側に「資産」を、右側に「負債」「純資産」を表示し、「資産」の合計額と「負債」「純資産」の合計額は一致します。

貸借対照表（イメージ）

借 方	貸 方
資 産	負 債
	純 資 産

### (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業における損益計算書にあたるものです。

資産形成にはつながらない経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。

### (3) 純資産変動計算書

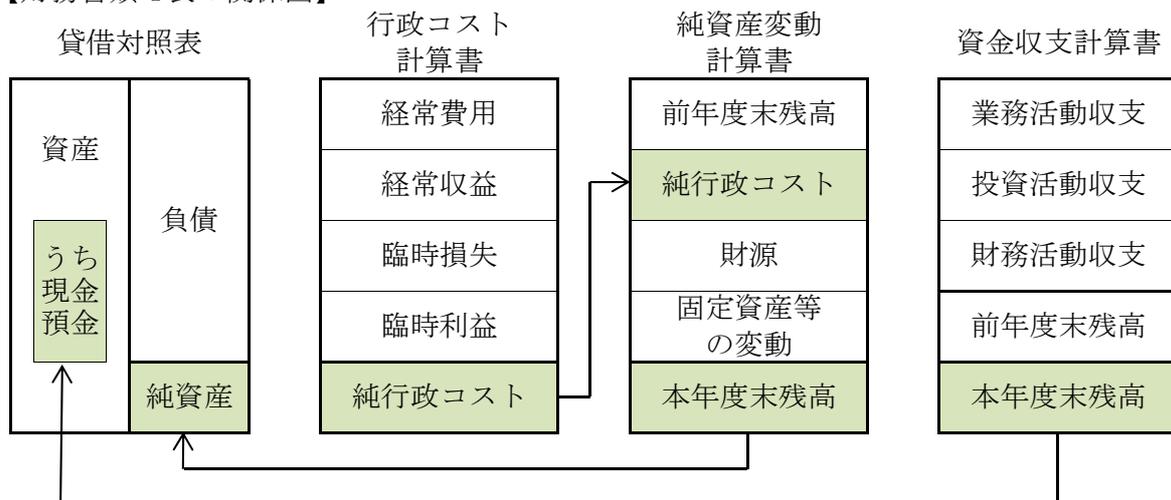
純資産変動計算書は、地方公共団体の純資産が、1年間でどのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書に計上されないすべての取引を明らかにすることを目的に作成します。

純資産は、本町が形成した資産のうち現在までの世代が負担した部分であるため、当該年度の純資産の変動額は世代間の負担の重さの変動を示します。

### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の流れを示すもので、収支の性質に応じて業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が使われたかを示します。

【財務書類4表の関係図】



※貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。

※貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

※行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は純資産変動計算書に記載されます。

3 対象とする会計の範囲

(1) 一般会計等 財務書類

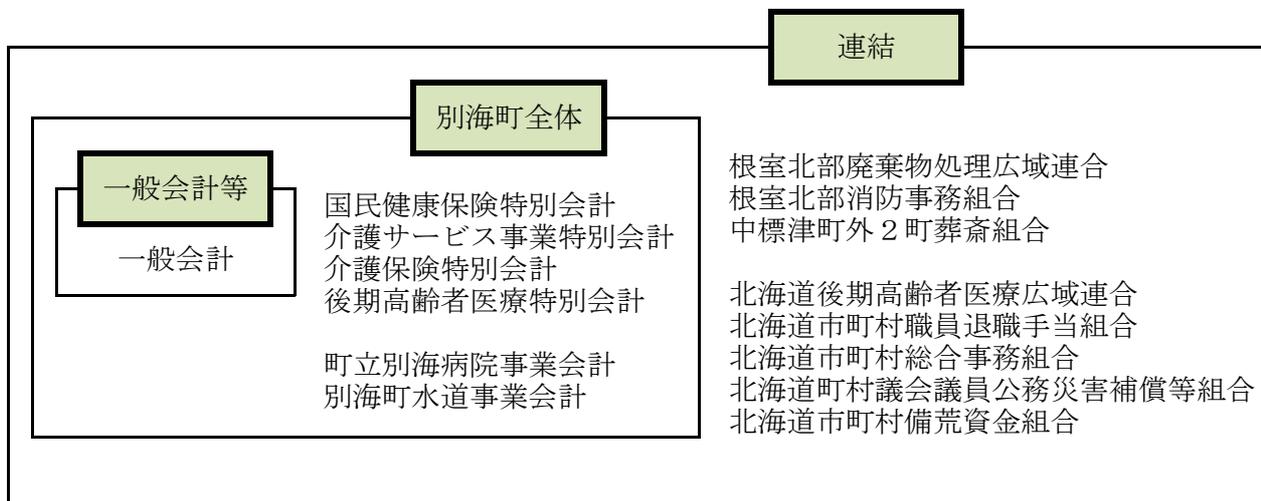
一般会計を対象としています。

(2) 別海町全体 財務書類

一般会計等に加え、特別会計及び企業会計を対象としています。

(3) 連結 財務書類

町全体に加え、本町と関係する一部事務組合と広域連合を対象としています。



平成30年度決算では、「統一的な基準」への対応時期の違い等により、根室北部廃棄物処理広域連合、根室北部消防事務組合、中標津町外2町葬斎組合、北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村備荒資金組合について連結しています。

また、下水道事業会計は、地方公営企業法適用について検討中であるため、現段階では除いています。

なお、各財務諸表は千円単位で作成しているため、端数処理の関係上合計額が一致しない箇所があります。

## Ⅱ 一般会計等 財務書類

## (1)一般会計等 貸借対照表

年度末（平成31年3月31日）に保有する「①資産」「②負債」「③純資産」を表示したものです。

- |       |   |
|-------|---|
| ① 資産  | 学校・公園・道路などの将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化することが可能な財産 |
| ② 負債  | 地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの                        |
| ③ 純資産 | 過去の世代や国・北海道が負担した将来返済しなくてよい財産                      |

### 貸借対照表「前年度比較」

(単位：千円)

【資産の部】	平成30年度金額	構成比	平成29年度金額	増減
固定資産	95,809,567	98.0%	95,107,189	702,378
有形固定資産	90,923,509	93.0%	90,108,356	815,153
事業用資産	30,295,424	31.0%	28,951,142	1,344,282
減価償却累計額	△ 28,919,529	-	△ 28,155,924	△ 763,605
インフラ資産	59,884,826	61.3%	60,442,450	△ 557,624
減価償却累計額	△ 105,001,075	-	△ 102,706,892	△ 2,294,183
物品	743,259	0.8%	714,764	28,495
減価償却累計額	△ 2,533,429	-	△ 2,396,018	△ 137,411
無形固定資産	0	0.0%	0	0
投資その他の資産	4,886,058	5.0%	4,998,833	△ 112,775
流動資産	1,916,282	2.0%	2,874,590	△ 958,308
現金預金	109,316	0.1%	152,450	△ 43,134
未収金	16,995	0.0%	17,584	△ 589
基金	1,782,968	1.8%	2,694,413	△ 911,445
その他の流動資産	7,003	0.0%	10,143	△ 3,140
<b>資産合計</b>	<b>97,725,849</b>	<b>100.0%</b>	<b>97,981,779</b>	<b>△ 255,930</b>
【負債の部】	平成30年度金額	構成比	平成29年度金額	増減
固定負債	16,077,170	16.5%	15,866,090	211,080
地方債	14,604,832	14.9%	14,178,397	426,435
その他固定負債	1,472,338	1.5%	1,687,693	△ 215,355
流動負債	1,965,832	2.1%	1,896,553	69,279
1年内償還予定地方債	1,705,378	1.8%	1,644,168	61,210
その他の流動負債	260,454	0.3%	252,385	8,069
<b>負債合計</b>	<b>18,043,002</b>	<b>18.5%</b>	<b>17,762,643</b>	<b>280,359</b>
【純資産の部】	平成30年度金額	構成比	平成29年度金額	増減
固定資産等形成分	97,599,537	-	97,811,744	△ 212,207
余剰分（不足分）	△ 17,916,690	-	△ 17,592,608	△ 324,082
<b>純資産合計</b>	<b>79,682,847</b>	<b>81.5%</b>	<b>80,219,136</b>	<b>△ 536,289</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>97,725,849</b>	<b>100.0%</b>	<b>97,981,779</b>	<b>△ 255,930</b>

一般会計で見ると、別海町では、今までに約977億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約797億円については、過去の世代や国・北海道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約180億円については、将来の世代が負担していくことになります。

これらを町民1人当たりには換算すると、資産が約644万円、負債が約119万円、純資産が約525万円になります。

## 貸借対照表説明書（一般会計）

### 固 定 資 産

#### 有 形 固 定 資 産

##### ◆事業用資産【土地】

道路等の社会基盤（インフラ）用地以外の町所有の土地の残高です。

##### ◆事業用資産【立木竹】

樹齢・樹種が管理されている町有林立木竹等の残高です。

##### ◆事業用資産【建物】 【建物減価償却累計額】

町が保有する全ての建物及び建物附属設備の残高です。建物は減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。

##### ◆事業用資産【工作物】 【工作物減価償却累計額】

建物とならないスポーツ競技場、各施設の外構や遊具等の残高です。工作物も、減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。

##### ◆事業用資産【浮橋等】 【浮橋等減価償却累計額】

浮橋等の残高です。浮橋も減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。

##### ◆事業用資産【建設仮勘定】

完成までに複数年かかる建設中の建物等において、完成前に終了した設計委託費等の支出額を仮に計上しておくための勘定科目であり、当該建物等が完成した時点で本勘定に振り替えられます。

##### ◆インフラ資産【土地】

道路等の社会基盤（インフラ）用の土地の残高です。

##### ◆インフラ資産【建物】 【建物減価償却累計額】

公園等インフラ資産【工作物】に設置されている物置、便所等の残高です。減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。

##### ◆インフラ資産【工作物】 【工作物減価償却累計額】

道路・橋梁・公園造成等の残高です。減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。

##### ◆インフラ資産【建設仮勘定】

完成までに複数年かかる建設中の道路等において、完成前に終了した設計委託費等の支出額を仮に計上しておくための勘定科目であり、当該道路等が完成した時点で本勘定に振り替えられます。

##### ◆【物品】 【物品減価償却累計額】

物品は、原則として取得価格等が50万円以上のものを計上しています。具体的には、機器や車両等があげられます。

## 投 資 そ の 他 の 資 産

### ◆投資及び出資金【有価証券】

本町が所有している満期保有目的以外の市場価格がない債権等で、取得原価によって残高としています。

### ◆投資及び出資金【出資金】

本町が公有財産として管理している市場価格がない出資・出捐金で、当該出資・出捐金額をもって貸借対照表価格としています。

### ◆投資及び出資金【その他】

本町において前段で計上した「有価証券」「出資金」と明確に区分しておきたい出資金の類で、町の公営企業（水道事業と病院事業）に出資した金額としています。

### ◆【長期延滞債権】

滞納繰越調定額に対し収入未済となっている額を計上しています。

### ◆【長期貸付金】

奨学資金等の貸付金において、当該年度に償還期限が到来するものを除いたもの、つまり翌々年度以降に償還期限が来るものの残高を計上しています。

### ◆基金【減債基金】

町が積み立てている減債基金のうち、1年以内に償還が予定されている地方債の償還財源充当額を除いた額を計上しています。

### ◆基金【その他】

町が積み立てている基金のうち、財政調整基金と減債基金を除いた額（その他特定目的基金）の残高を計上しています。

### ◆徴収不能引当金

前段の長期延滞債権（税の未収金や貸付金の未収金等の過年度分）について、破産等、何らかの理由で徴収不能となってしまう額を見積り、その額を貸借対照表の金銭債権から控除するものです。

## 流 動 資 産

### ◆【現金預金】

平成30年度決算時の「歳入決算額」－「歳出決算額」の額に、予算を伴わない預り金等で構成される「歳入歳出外現金」の平成30年度末残高を加算した額を計上しています。

### ◆【未収金】

平成30年度に調定（収入決定）したものについて、平成30年度中に納入されなかった額を計上しています。

### ◆【短期貸付金】

奨学資金等の貸付金において、当年度に償還期限が到来するものの残高を計上しています。

◆基金【財政調整基金】

町が積み立てている財政調整基金を計上しています。財政調整基金は、財源の不足が生じたときの財源として積み立てているもので、特定目的基金ではないことから、流動的な資産として区分されます。

◆基金【減債基金】

町が積み立てている減債基金のうち、平成30年度に取り崩し額として予算化した額を計上しています。

固 定 負 債

◆【地方債】

地方債（借金）のうち、1年以内に償還が予定されている額を除いた額（令和2年度以降に償還予定されている額を計上しています。

◆【長期未払金】

特定の契約等により既に確定している債務（約定償還等）のうち、令和2年度以降に支払予定となる額を計上しています。

町に所有権移転後に償還が開始されている資産等に係るものを対象としています。

◆【退職手当引当金】

本年度末に全職員が退職した場合の退職手当として支給される額を計上しています。

◆【その他】

リース期間終了後に町に所有権移転が行われる重要な「ファイナンシャルリース」資産について、令和2年度以降に支払予定となる残高を計上しています。

前段の「長期未払金」とは、所有権移転時期の違いで区分しています。

流 動 負 債

◆【1年以内償還予定地方債】

地方債（借金）のうち、1年以内に償還が予定されている額を計上しています。

◆【未払金】

特定の契約等により既に確定している債務（約定償還等）のうち、平成30年度に支払予定となる額を計上しています。

◆【賞与等引当金】

賞与等引当金は、令和元年6月支払予定の「期末勤勉手当とそれに係る共済費等の事業主負担分」について、支給対象期間である平成30年12月から令和元年5月31日までの6ヶ月の期間のうち、平成31年3月31日までの4ヶ月に対応する額を「負債」に計上します。

◆【預り金】

予算を伴わない預り金等（給料から天引きした源泉所得税等）で構成される「歳入歳出外現金」の額を計上しています。

◆【その他】

リース期間終了後に町に所有権移転が行われる重要な「ファイナンシャルリース」資産について、令和元年度に支払予定となる残高を計上しています。  
前段の「未払金」とは、所有権移転時期の違いで区分しています。

純	資	産
---	---	---

◆【固定資産等形成分】

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。現金預金（未収金を含む）を除いた、土地・建物等や基金・出資金等の資産現在高総額を表しています。

◆【余剰分（不足分）】

現金預金と現金預金になるであろう未収金の額から負債の総額を除いた額を計上しています。これは、すぐに費消可能な現金預金等に負債総額を返済とした場合に不足する額を表すものですが、限りなく無借金に近い状態にならなければ、ここがプラスになることはありません。

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

一般会計

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	95,809,567	固定負債	16,077,170
有形固定資産	90,923,509	地方債	14,604,832
事業用資産	30,295,424	長期未払金	22,110
土地	4,414,251	退職手当引当金	1,448,974
立木竹	2,757,005	損失補償等引当金	-
建物	48,478,244	その他	1,253
建物減価償却累計額	△ 26,991,052	流動負債	1,965,831
工作物	2,704,308	1年内償還予定地方債	1,705,378
工作物減価償却累計額	△ 1,921,557	未払金	33,427
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	19,703	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 6,920	賞与等引当金	164,465
航空機	-	預り金	57,548
航空機減価償却累計額	-	その他	5,014
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	18,043,001
建設仮勘定	841,442		
インフラ資産	59,884,826	<b>【純資産の部】</b>	
土地	731,819	固定資産等形成分	97,599,537
建物	127,369	余剰分(不足分)	△ 17,916,690
建物減価償却累計額	△ 84,944		
工作物	163,545,182		
工作物減価償却累計額	△ 104,916,131		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	481,531		
物品	3,276,688		
物品減価償却累計額	△ 2,533,429		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,886,058		
投資及び出資金	3,107,808		
有価証券	115,670		
出資金	373,160		
その他	2,618,978		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	75,673		
長期貸付金	49,693		
基金	1,656,057		
減債基金	498,770		
その他	1,157,287		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,173		
流動資産	1,916,282		
現金預金	109,316		
未収金	16,995		
短期貸付金	7,003		
基金	1,782,967		
財政調整基金	1,708,111		
減債基金	74,856		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	97,725,849	純資産合計	79,682,848
		負債及び純資産合計	97,725,849

## (2)一般会計等 行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集等にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストで、企業会計の損益計算書にあたるものです。

- ・人件費 職員給与・議員報酬・退職給付費用など
- ・物件費 消耗品や施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など
- ・支払利息 地方債の利子支払額
- ・補助金等 負担金・補助金及び交付金
- ・社会保障給付 介護給付費などの扶助費
- ・他会計への繰出金 特別会計等への繰出金

### 行政コスト計算書「前年度比較」

(単位：千円)

	平成30年度金額	構成比	平成29年度金額	増減
経常費用	16,736,111	100.0%	19,372,916	△ 2,636,805
業務費用	9,216,635	55.1%	9,185,072	31,563
人件費	2,421,057	14.5%	2,405,809	15,248
物件費等	6,643,207	39.7%	6,575,769	67,438
その他業務費用	152,371	0.9%	203,494	△ 51,123
移転費用	7,519,476	44.9%	10,187,844	△ 2,668,368
補助金等	5,777,295	34.5%	8,429,349	△ 2,652,054
社会保障給付	842,564	5.0%	848,585	△ 6,021
他会計への繰出金	897,065	5.4%	907,178	△ 10,113
その他	2,552	0.0%	2,732	△ 180
経常収益	1,044,093	100.0%	972,358	71,735
使用料及び手数料	268,281	25.7%	267,311	970
その他	775,812	74.3%	705,047	70,765
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 15,692,018</b>		<b>△ 18,400,558</b>	<b>2,708,540</b>
臨時損失	186,945	100.0%	216,505	△ 29,560
資産売却損	186,913	100.0%	216,200	△ 29,287
その他	32	0.0%	305	△ 273
臨時利益	3,977	100.0%	2,257	1,720
資産売却益	3,977	100.0%	2,257	1,720
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 15,874,986</b>		<b>△ 18,614,806</b>	<b>2,739,820</b>

平成30年度の経常費用総額は、一般会計で約167億円で、前年度と比べ減少していますが、畜産クラスター事業補助金が減少したことが主な要因となります。

行政サービス利用に対する対価として町民の皆様が負担する使用料・手数料などの経常収益は、一般会計で約10億円になります。

経常費用合計（純行政コスト）から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約157億円となり、資産除売却損や資産売却益などを差し引いた純行政コストは約159億円となっています。この不足部分については、町税や地方交付税及び国や北海道の補助金などで賄っています。なお、前述した畜産クラスター事業補助金ですが、国からの補助金が支払額と同額あり、収入は純資産変動計算書の国県等補助金に計上されています。

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	16,736,112
業務費用	9,216,635
人件費	2,421,057
職員給与費	2,172,857
賞与等引当金繰入額	164,465
退職手当引当金繰入額	-
その他	83,734
物件費等	6,643,207
物件費	2,489,305
維持補修費	363,974
減価償却費	3,780,681
その他	9,246
その他の業務費用	152,371
支払利息	107,750
徴収不能引当金繰入額	1,767
その他	42,854
移転費用	7,519,477
補助金等	5,777,295
社会保障給付	842,564
他会計への繰出金	897,065
その他	2,552
経常収益	1,044,094
使用料及び手数料	268,281
その他	775,812
純経常行政コスト	15,692,018
臨時損失	186,945
災害復旧事業費	-
資産除売却損	186,913
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	32
臨時利益	3,977
資産売却益	3,977
その他	-
純行政コスト	15,874,986

### (3)一般会計等 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを示した財務書類です。

1年間の町税や、国庫補助金等の財源が、純資産の増に充てられています。

前年度と比べ国県等補助金が大きく減少していますが、畜産クラスター補助金事業に対する国からの補助金が減少したためです。

このような増減によって貸借対照表にある平成30年度末の純資産は約5億円の減少しました。

#### 純資産変動計算書「前年度比較」

(単位：千円)

	平成30年度金額	平成29年度金額	増減
前年度末純資産残高	80,219,136	80,634,678	△ 415,542
純行政コスト (△)	△ 15,874,986	△ 18,614,806	2,739,820
財源	14,103,187	17,099,849	△ 2,996,662
税収等	9,738,360	10,325,403	△ 587,043
国県等補助金	4,364,827	6,774,446	△ 2,409,619
本年度差額	△ 1,771,799	△ 1,514,957	△ 256,842
資産評価差額	1,192,736	840,185	352,551
無償所管換等	85,800	△ 27,913	113,713
その他	△ 43,025	287,143	△ 330,168
本年度純資産変動額	△ 536,288	△ 415,542	△ 120,746
本年度末純資産残高	79,682,848	80,219,136	△ 536,288

【様式第3号】

### 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	80,219,136	97,811,744	△ 17,592,608
純行政コスト (△)	△ 15,874,986		△ 15,874,986
財源	14,103,187		14,103,187
税収等	9,738,360		9,738,360
国県等補助金	4,364,828		4,364,828
本年度差額	△ 1,771,799		△ 1,771,799
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,449,249	1,449,249
有形固定資産等の増加		3,502,622	△ 3,502,622
有形固定資産等の減少		△ 3,975,521	3,975,521
貸付金・基金等の増加		238,371	△ 238,371
貸付金・基金等の減少		△ 1,214,721	1,214,721
資産評価差額	1,192,736	1,192,736	
無償所管換等	85,800	85,800	
その他	△ 43,025	△ 41,493	△ 1,532
本年度純資産変動額	△ 536,289	△ 212,207	△ 324,082
本年度末純資産残高	79,682,848	97,599,537	△ 17,916,690

#### (4) 一般会計等 資金収支計算書

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

#### 資金収支計算書「前年度比較」

(単位：千円)

	平成30年度金額	平成29年度金額	増減
<b>【業務活動収支】</b>	715,417	1,304,232	△ 588,815
業務支出	12,945,252	15,629,662	△ 2,684,410
業務費用支出	5,425,775	5,441,819	△ 16,044
移転費用支出	7,519,477	10,187,843	△ 2,668,366
業務収入	13,652,614	16,925,030	△ 3,272,416
税込等収入	9,736,466	10,328,040	△ 591,574
国県等補助金収入	3,045,841	5,632,038	△ 2,586,197
使用料及び手数料	271,410	270,514	896
その他の収入	598,897	694,438	△ 95,541
臨時収入	8,055	8,864	△ 809
<b>【投資活動収支】</b>	△ 1,207,414	△ 1,247,007	39,593
投資活動支出	3,740,993	3,061,885	679,108
公共施設等整備費支出	3,502,622	2,839,118	663,504
基金積立金支出	156,322	140,752	15,570
投資及び出資金支出	73,979	72,655	1,324
貸付金支出	8,070	9,360	△ 1,290
投資活動収入	2,533,579	1,814,878	718,701
国県等補助金収入	1,310,932	1,133,543	177,389
基金取崩収入	1,200,396	668,867	531,529
貸付金元金回収収入	14,324	9,217	5,107
資産売却収入	7,927	3,251	4,676
<b>【財務活動収支】</b>	449,605	△ 34,570	484,175
財務活動支出	1,682,208	1,683,947	△ 1,739
地方債償還支出	1,644,168	1,646,295	△ 2,127
その他の支出	38,040	37,652	388
財務活動収入	2,131,813	1,649,377	482,436
地方債発行収入	2,131,813	1,649,377	482,436
本年度末資金収支額	△ 42,392	22,655	△ 65,047
前年度末資金残高	94,159	71,504	22,655
本年度末資金残高	51,767	94,159	△ 42,392
本年度末現金預金残高	109,316	152,450	△ 43,134

業務活動収支は約7億円の剰余が発生しています。資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約12億円不足となりました。

町債の収支である財務活動収支は約4億円の剰余となりましたが、これは地方債発行収入が地方債の償還よりも多かったことを示します。

このようなことから本年度資金収支額は、約4千万円の赤字となり、前年度末資金残高約9千万円に加算して、本年度末資金残高は約5千万円になりました。

① 業務活動収支

- ・業務支出 行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ
- ・経常的収入 純資産変動計算書、行政コストの計算書の区分に対応した現金の流れ

② 投資活動収支

- ・投資活動支出 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ
- ・投資活動収入 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ

③ 財務活動収支

- ・財務活動支出 地方債の元本償還支出に係る現金の流れ
- ・財務活動収入 地方債の借入に係る現金の流れ

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,945,252
業務費用支出	5,425,775
人件費支出	2,412,645
物件費等支出	2,905,380
支払利息支出	107,750
その他の支出	-
移転費用支出	7,519,477
補助金等支出	5,777,295
社会保障給付支出	842,564
他会計への繰出支出	897,065
その他の支出	2,552
業務収入	13,652,615
税込等収入	9,736,466
国県等補助金収入	3,045,841
使用料及び手数料収入	271,410
その他の収入	598,897
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	8,055
<b>業務活動収支</b>	<b>715,418</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,740,992
公共施設等整備費支出	3,502,622
基金積立金支出	156,322
投資及び出資金支出	73,979
貸付金支出	8,070
その他の支出	-
投資活動収入	2,533,579
国県等補助金収入	1,310,932
基金取崩収入	1,200,396
貸付金元金回収収入	14,324
資産売却収入	7,927
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,207,414</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,682,209
地方債償還支出	1,644,168
その他の支出	38,040
財務活動収入	2,131,813
地方債発行収入	2,131,813
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>449,604</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 42,391</b>
前年度末資金残高	94,159
<b>本年度末資金残高</b>	<b>51,769</b>
前年度末歳計外現金残高	58,291
本年度歳計外現金増減額	△ 743
本年度末歳計外現金残高	57,548
本年度末現金預金残高	109,316

### **Ⅲ 財務書類分析の視点**

## 1 財務書類分析の視点

### 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

◆住民1人当たりの資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口（単位：千円）

H26	H27	H28	H29	H30
6,315	6,388	6,516	6,371	6,442

平成30年度は、住民1人当たり資産が約7万円増となりました。これは、上西春別中学校の改築や町民体育館の改修などにより、事業用資産が増加したことが主な要因として挙げられます。

◆資産老朽化比率＝減価償却費累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）

H26	H27	H28	H29	H30
58.7%	59.6%	60.4%	61.1%	61.4%

耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。平均的な数値としては35%～50%とされており、比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。本町の資産老朽化比率は、平成26年度から増加傾向にあります。主な要因として道路資産におけるアスファルト舗装の耐用年数が短いことが挙げられます。施設の更新については、財政状況を加味しながら随時進めている状況にあります。

◆歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

H26	H27	H28	H29	H30
6.1	5.6	5.3	4.8	5.3

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

平成30年度は歳入総額が減少したため比率は上がり、約5.3年分の資産が蓄えられているといふこととなります。

今後、施設等を維持・管理する経費が多額になる可能性もあるため、計画的に行っていく必要があります。

**世代間公平性** ～将来世代と現世代との負担は適切か～

◆純資産比率＝純資産÷総資産

H26	H27	H28	H29	H30
84.3%	84.0%	82.0%	81.9%	81.5%

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを示していて、この比率が高いほど施設の運営状況が健全であるといえます。本町の純資産比率は80%を超えておりますが、今後施設の更新等に伴い、地方債の発行が予定されてるため、減少していくことが見込まれます。将来世代への負担を考慮し、行政運営とのバランスを取りながら、計画的な地方債発行に努めていく必要があります。

◆社会資本形成の世代間比率＝負債÷（事業用資産＋インフラ資産）

H26	H27	H28	H29	H30
17.1%	17.4%	19.8%	19.9%	20.0%

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産を町債等の負債によってどれくらい調達したかを表しています。平均的な数値としては15%～40%の間の比率とされており、この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを示しています。本町の世代間比率は平成28年度から20%程度となっており、平均的な数値となっています。

**持続可能性** ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）～

◆住民1人当たりの負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口（単位：千円）

H26	H27	H28	H29	H30
990	1,020	1,176	1,155	1,189

平成30年度は、住民1人当たり負債が約3.4万円増加となりました。地方債残高の増などが主な要因となっています。

◆プライマリーバランス＝業務活動収支（支払利息を除く）＋投資活動収支（単位：千円）

H27	H28	H29	H30
△ 69,253	△ 218,390	182,629	△ 384,246

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示すもので、数値がプラスであれば経費が税収などでまかなわれていることを意味します。本町の数値は、マイナスとなっており、地方債発行収入が必要な財源であることを示しています。

**効 率 性** ～行政サービスは効率的に提供されているか～

◆住民1人当たり行政コスト＝純行政コスト÷住民基本台帳人口 （単位：千円）

H27	H28	H29	H30
993	1,200	1,211	1,046

経常的な行政活動の効率性を比較することができます。平成30年度は、畜産クラスター事業補助金減額などの影響により前年度と比べ、1人当たり約16.5万円減となっています。なお、畜産クラスター事業補助金は道から支払額と同額の補助金収入がありますが、行政コストには支払額のみが含まれているため、行政コストが増える要因となっています。

◆行政コスト対公共資産比率＝経常費用÷公共資産

H27	H28	H29	H30
17.9%	19.6%	21.5%	18.4%

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。数値が大きいほど資産が効率的に活用されていることを表し、前年度と比較すると、経常費用が減少したため、比率も減少しています。

**自 律 性** ～歳入はどのくらい税金等で賄われているか～

◆受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

H27	H28	H29	H30
6.7%	7.7%	5.0%	6.2%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することで、受益者負担割合を確認することができます。数値が大きいほど受益者が多くの負担をしていることとなります。

**2 財務書類から見る本町の現状**

各財務指標から、本町の現状を確認することができます。  
将来世代と現世代の負担割合を示す世代間公平性において、純資産比率、社会資本形成の世代間比率ともに健全な数値を維持しています。今後も、現世代と将来世代への負担が偏らないよう、財政運営を進めていきます。しかし、財政に持続可能性があるかを示すプライマリーバランスにおいてはマイナスとなり、地方債が必要な財源であることが示されていますので、償還金に交付税措置のある地方債を選択する等といった点に留意していく必要があります。  
また、将来世代に残る資産はどのくらいあるかを示す資産形成度において、資産老朽化比率が増加傾向にあり、更新が必要な施設が多いことがわかります。本町の特徴として、広大な面積を有しているため、各学校や行政・福祉施設が多数あり、各施設に要する維持補修・改修経費が大きくなっている現状があります。施設の維持補修および更新については、年数の経過とともに今後増加していくことが見込まれるため、行政運営とのバランスを考えながら、計画的な執行に努めていきます。

## *IV 別海町全体 財務書類*

## (1) 別海町全体 貸借対照表

一般会計のほか、国民健康保険や介護保険などの特別会計、水道事業や病院事業などの企業会計を合算したものです。この合算に際しては、各会計間の取引を「内部取引」として相殺仕訳（取引がなかったこととする処理）を行っています。

資産は、一般会計と比較すると約180億円多い約1,157億円を計上しています。これは、水道事業会計の給水管などがインフラ資産に計上されているからです。負債は一般会計と比較すると約133億円多い約313億円となっています。そのうち地方債の残高が約200億円となっていて、負債の多くを占めています。

純資産は約844億円となっています。

また、冒頭でも記載していますが、下水道事業会計は、地方公営企業法適用について検討中であるため、現段階では除いています。

### 別海町全体 貸借対照表

#### 1. 「一般会計等との比較」

(単位：千円)

【資産の部】	町全体	構成比	一般会計等	差額
固定資産	110,385,052	95.4%	95,809,567	14,575,485
有形固定資産	108,057,667	93.4%	90,923,509	17,134,158
事業用資産	34,094,398	29.5%	30,295,424	3,798,974
減価償却累計額	△ 30,927,508	-	△ 28,919,529	△ 2,007,979
インフラ資産	72,650,773	62.8%	59,884,826	12,765,947
減価償却累計額	△ 115,586,362	-	△ 105,001,075	△ 10,585,287
物品	1,312,496	1.1%	743,259	569,237
減価償却累計額	△ 4,990,814	-	△ 2,533,429	△ 2,457,385
無形固定資産	4,173	0.0%	0	4,173
投資その他の資産	2,323,212	2.0%	4,886,058	△ 2,562,846
流動資産	5,334,163	4.6%	1,916,282	3,417,881
現金預金	3,066,668	2.7%	109,316	2,957,352
未収金	214,827	0.2%	16,995	197,832
基金	2,036,358	1.8%	1,782,968	253,390
その他の流動資産	16,310	0.0%	7,003	9,307
<b>資産合計</b>	<b>115,719,215</b>	<b>100.0%</b>	<b>97,725,849</b>	<b>17,993,366</b>
【負債の部】	町全体	構成比	一般会計等	差額
固定負債	28,682,165	24.8%	16,077,170	12,604,995
地方債	18,018,079	15.7%	14,604,832	3,413,247
その他固定負債	10,664,086	9.2%	1,472,338	9,191,748
流動負債	2,605,332	2.3%	1,965,832	639,500
1年内償還予定地方債	2,013,453	1.7%	1,705,378	308,075
その他の流動負債	591,879	0.5%	260,454	331,425
<b>負債合計</b>	<b>31,287,497</b>	<b>27.0%</b>	<b>18,043,002</b>	<b>13,244,495</b>
【純資産の部】	町全体	構成比	一般会計等	差額
固定資産等形成分	112,428,414	-	97,599,537	14,828,877
余剰分（不足分）	△ 27,996,696	-	△ 17,916,690	△ 10,080,006
<b>純資産合計</b>	<b>84,431,718</b>	<b>73.0%</b>	<b>79,682,847</b>	<b>4,748,871</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>115,719,215</b>	<b>100.0%</b>	<b>97,725,849</b>	<b>17,993,366</b>

## 2. 「前年度比較」

(単位：千円)

【資産の部】	平成30年度金額	構成比	平成29年度金額	増減
固定資産	110,385,052	95.4%	110,035,993	349,059
有形固定資産	108,057,667	93.4%	107,525,754	531,913
事業用資産	34,094,398	29.5%	32,775,001	1,319,397
減価償却累計額	△ 30,927,508	-	△ 30,026,708	△ 900,800
インフラ資産	72,650,773	62.8%	73,424,493	△ 773,720
減価償却累計額	△ 115,586,362	-	△ 112,809,266	△ 2,777,096
物品	1,312,496	1.1%	1,326,260	△ 13,764
減価償却累計額	△ 4,990,814	-	△ 4,774,210	△ 216,604
無形固定資産	4,173	0.0%	2,678	1,495
投資その他の資産	2,323,212	2.0%	2,507,561	△ 184,349
流動資産	5,334,163	4.6%	6,176,124	△ 841,961
現金預金	3,066,668	2.7%	2,945,319	121,349
未収金	214,827	0.2%	223,740	△ 8,913
基金	2,036,358	1.8%	2,987,668	△ 951,310
その他の流動資産	16,310	0.0%	19,397	△ 3,087
<b>資産合計</b>	<b>115,719,215</b>	<b>100.0%</b>	<b>116,212,117</b>	<b>△ 492,902</b>
【負債の部】	平成30年度金額	構成比	平成29年度金額	増減
固定負債	28,682,165	24.8%	28,837,966	△ 155,801
地方債	18,018,079	15.7%	17,550,519	467,560
その他固定負債	10,664,086	9.2%	11,287,447	△ 623,361
流動負債	2,605,332	2.3%	2,393,705	211,627
1年内償還予定地方債	2,013,453	1.7%	1,964,173	49,280
その他の流動負債	591,879	0.5%	429,532	162,347
<b>負債合計</b>	<b>31,287,497</b>	<b>27.0%</b>	<b>31,231,671</b>	<b>55,826</b>
【純資産の部】	平成30年度金額	構成比	平成29年度金額	増減
固定資産等形成分	112,428,414	-	113,033,804	△ 605,390
余剰分（不足分）	△ 27,996,696	-	△ 28,053,358	56,662
<b>純資産合計</b>	<b>84,431,718</b>	<b>73.0%</b>	<b>84,980,446</b>	<b>△ 548,728</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>115,719,215</b>	<b>100.0%</b>	<b>116,212,117</b>	<b>△ 492,902</b>

## 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	110,385,052	<b>固定負債</b>	28,682,165
<b>有形固定資産</b>	108,057,668	地方債等	18,018,079
<b>事業用資産</b>	34,094,398	長期未払金	22,110
土地	4,785,287	退職手当引当金	1,448,974
立木竹	2,757,005	損失補償等引当金	-
建物	53,512,571	その他	9,193,001
建物減価償却累計額	△ 28,814,585	<b>流動負債</b>	2,605,333
工作物	2,973,089	1年内償還予定地方債等	2,013,453
工作物減価償却累計額	△ 2,106,003	未払金	267,977
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	19,703	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 6,920	賞与等引当金	184,277
航空機	-	預り金	59,336
航空機減価償却累計額	-	その他	80,289
その他	-		
その他減価償却累計額	-	<b>負債合計</b>	31,287,498
建設仮勘定	974,252		
<b>インフラ資産</b>	72,650,773	<b>【純資産の部】</b>	
土地	735,744	<b>固定資産等形成分</b>	112,428,414
建物	499,184	余剰分(不足分)	△ 27,996,696
建物減価償却累計額	△ 262,670	他団体出資等分	-
工作物	185,968,077		
工作物減価償却累計額	△ 115,323,692		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,034,130		
<b>物品</b>	6,303,310		
物品減価償却累計額	△ 4,990,814		
<b>無形固定資産</b>	4,173		
ソフトウェア	-		
その他	4,173		
<b>投資その他の資産</b>	2,323,212		
投資及び出資金	498,829		
有価証券	125,669		
出資金	373,160		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	126,972		
長期貸付金	49,693		
<b>基金</b>	1,656,057		
減債基金	498,770		
その他	1,157,287		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,338		
<b>流動資産</b>	5,334,163		
現金預金	3,066,668		
未収金	214,827		
短期貸付金	7,003		
<b>基金</b>	2,036,358		
財政調整基金	1,961,502		
減債基金	74,856		
<b>棚卸資産</b>	9,422		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 116		
<b>繰延資産</b>	-		
<b>資産合計</b>	115,719,215	<b>純資産合計</b>	84,431,718
		<b>負債及び純資産合計</b>	115,719,215

## (2)別海町全体 行政コスト計算書

一般会計と比較すると、純行政コストは約40億円多い約199億円になります。連結することによって人件費などの経常費用が増加しますが、水道料金等は経常収益になりますので、収入も増えています。

また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費を連結したことにより、経常費用の移転費用の補助金等が約31億円増加しています。

他会計への繰出金は特別会計側と一般会計で相殺され0となりますが、当年度財務書類では下水道事業会計を連結していないため、下水道事業会計に対する繰出金が計上されています。

### 行政コスト計算書

#### 1. 「一般会計等との比較」

(単位：千円)

	町全体	構成比	一般会計等	差額
経常費用	22,688,563	100.0%	16,736,111	5,952,452
業務費用	12,701,093	56.0%	9,216,635	3,484,458
人件費	3,999,969	17.6%	2,421,057	1,578,912
物件費等	8,338,209	36.8%	6,643,207	1,695,002
その他業務費用	362,915	1.6%	152,371	210,544
移転費用	9,987,470	44.0%	7,519,476	2,467,994
補助金等	8,849,972	39.0%	5,777,295	3,072,677
社会保障給付	842,764	3.7%	842,564	200
他会計への繰出金	292,100	1.3%	897,065	△ 604,965
その他	2,634	0.0%	2,552	82
経常収益	2,951,314	100.0%	1,044,093	1,907,221
使用料及び手数料	1,996,574	67.7%	268,281	1,728,293
その他	954,740	32.3%	775,812	178,928
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 19,737,249</b>		<b>△ 15,692,018</b>	<b>△ 4,045,231</b>
臨時損失	194,445	100.0%	186,945	7,500
資産売却損	186,913	96.1%	186,913	0
その他	7,532	3.9%	32	7,500
臨時利益	11,477	100.0%	3,977	7,500
資産売却益	3,977	34.7%	3,977	0
その他	7,500	65.3%	0	7,500
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 19,920,217</b>		<b>△ 15,874,986</b>	<b>△ 4,045,231</b>

## 2. 「前年度比較」

(単位：千円)

	平成30年度金額	構成比	平成29年度金額	増減
経常費用	22,688,563	100.0%	25,470,450	△ 2,781,887
業務費用	12,701,093	56.0%	12,711,332	△ 10,239
人件費	3,999,969	17.6%	3,950,722	49,247
物件費等	8,338,209	36.8%	8,318,978	19,231
その他業務費用	362,915	1.6%	441,632	△ 78,717
移転費用	9,987,470	44.0%	12,759,118	△ 2,771,648
補助金等	8,849,972	39.0%	11,602,156	△ 2,752,184
社会保障給付	842,764	3.7%	849,005	△ 6,241
他会計への繰出金	292,100	1.3%	305,200	△ 13,100
その他	2,634	0.0%	2,757	△ 123
経常収益	2,951,314	100.0%	2,930,205	21,109
使用料及び手数料	1,996,574	67.7%	2,048,987	△ 52,413
その他	954,740	32.3%	881,218	73,522
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 19,737,249</b>		<b>△ 22,540,245</b>	<b>2,802,996</b>
臨時損失	194,445	100.0%	217,745	△ 23,300
資産売却損	186,913	96.1%	216,200	△ 29,287
その他	7,532	3.9%	1,545	5,987
臨時利益	11,477	100.0%	7,712	3,765
資産売却益	3,977	34.7%	2,257	1,720
その他	7,500	65.3%	5,455	2,045
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 19,920,217</b>		<b>△ 22,750,278</b>	<b>2,830,061</b>

## 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	22,688,563
業務費用	12,701,093
人件費	3,999,969
職員給与費	3,454,302
賞与等引当金繰入額	236,082
退職手当引当金繰入額	3,144
その他	306,440
物件費等	8,338,209
物件費	3,379,678
維持補修費	390,176
減価償却費	4,558,520
その他	9,835
その他の業務費用	362,915
支払利息	179,969
徴収不能引当金繰入額	1,767
その他	181,179
移転費用	9,987,470
補助金等	8,849,972
社会保障給付	842,764
他会計への繰出金	292,100
その他	2,634
経常収益	2,951,314
使用料及び手数料	1,996,574
その他	954,740
純経常行政コスト	19,737,249
臨時損失	194,445
災害復旧事業費	-
資産除売却損	186,913
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,532
臨時利益	11,477
資産売却益	3,977
その他	7,500
純行政コスト	19,920,217

### (3)別海町全体 純資産変動計算書

別海町全体では純資産が約5億5千万円減少しています。  
減少額は一般会計等より大きく、特別会計、企業会計では前年度末からの純資産が減少しています。

#### 純資産変動計算書

##### 1. 「一般会計等との比較」

(単位：千円)

	町全体	一般会計等	差額
前年度末純資産残高	84,980,446	80,219,136	4,761,310
純行政コスト(△)	△ 19,920,217	△ 15,874,986	△ 4,045,231
財源	18,158,045	14,103,187	4,054,858
税収等	12,586,005	9,738,360	2,847,645
国県等補助金	5,572,040	4,364,827	1,207,213
本年度差額	△ 1,762,172	△ 1,771,799	9,627
資産評価差額	1,192,736	1,192,736	0
無償所管換等	63,733	85,800	△ 22,067
その他	△ 43,025	△ 43,025	0
本年度純資産変動額	△ 548,728	△ 536,288	△ 12,440
本年度末純資産残高	84,431,718	79,682,848	4,748,870

##### 2. 「前年度比較」

(単位：千円)

	平成30年度金額	平成29年度金額	増減
前年度末純資産残高	84,980,446	85,057,909	△ 77,463
純行政コスト(△)	△ 19,920,217	△ 22,750,278	2,830,061
財源	18,158,045	21,573,400	△ 3,415,355
税収等	12,586,005	14,200,659	△ 1,614,654
国県等補助金	5,572,040	7,372,741	△ 1,800,701
本年度差額	△ 1,762,172	△ 1,176,878	△ 585,294
資産評価差額	1,192,736	840,186	352,550
無償所管換等	63,733	△ 27,913	91,646
その他	△ 43,025	287,142	△ 330,167
本年度純資産変動額	△ 548,728	△ 77,463	△ 471,265
本年度末純資産残高	84,431,718	84,980,446	△ 548,728

【様式第3号】

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	84,980,446	113,033,804	△ 28,053,358	-
純行政コスト (△)	△ 19,920,217		△ 19,920,217	-
財源	18,158,046		18,158,046	-
税金等	12,586,005		12,586,005	-
国県等補助金	5,572,040		5,572,040	-
本年度差額	△ 1,762,172		△ 1,762,172	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,168,011	1,168,011	
有形固定資産等の増加		4,038,671	△ 4,038,671	
有形固定資産等の減少		△ 4,117,490	4,117,490	
貸付金・基金等の増加		165,728	△ 165,728	
貸付金・基金等の減少		△ 1,254,921	1,254,921	
資産評価差額	1,192,736	1,192,736		
無償所管換等	63,733	63,733		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 43,025	△ 693,847	650,822	
本年度純資産変動額	△ 548,728	△ 605,390	56,662	-
本年度末純資産残高	84,431,718	112,428,414	△ 27,996,696	-

#### (4) 別海町全体 資金収支計算書

業務活動収支は約12億円の剰余が発生し、投資活動収支は約16億円の不足となりました。

町債の収支である財務活動収支は、約5億円となりましたが、これは償還額よりも借入額の方が大きかったためです。

この結果、資金収支は約1億2千万円となり、前年度末資金残高約28億9千万円と合わせて、本年度末資金残高は約30億1千万円になりました。

町全体でみると、一般会計より現金預金残高が大きくなっていますが、これは水道事業会計の現金残高によるものです。

#### 資金収支計算書

##### 1. 「一般会計等との比較」

(単位：千円)

	町全体	一般会計等	差額
<b>【業務活動収支】</b>	1,243,249	715,417	527,832
業務支出	17,948,924	12,945,252	5,003,672
業務費用支出	7,961,454	5,425,775	2,535,679
移転費用支出	9,987,470	7,519,477	2,467,993
業務収入	19,184,118	13,652,614	5,531,504
税込等収入	11,522,712	9,736,466	1,786,246
国県等補助金収入	4,878,248	3,045,841	1,832,407
使用料及び手数料	2,005,342	271,410	1,733,932
その他の収入	777,816	598,897	178,919
臨時収入	8,055	8,055	0
<b>【投資活動収支】</b>	△ 1,599,956	△ 1,207,414	△ 392,542
投資活動支出	4,191,083	3,740,993	450,090
公共施設等整備費支出	4,025,355	3,502,622	522,733
基金積立金支出	156,658	156,322	336
投資及び出資金支出	1,000	73,979	△ 72,979
貸付金支出	8,070	8,070	0
投資活動収入	2,591,127	2,533,579	57,548
国県等補助金収入	1,328,280	1,310,932	17,348
基金取崩収入	1,240,596	1,200,396	40,200
貸付金元金回収収入	14,324	14,324	0
資産売却収入	7,927	7,927	0
<b>【財務活動収支】</b>	478,800	449,605	29,195
財務活動支出	2,002,213	1,682,208	320,005
地方債償還支出	1,964,173	1,644,168	320,005
その他の支出	38,040	38,040	0
財務活動収入	2,481,013	2,131,813	349,200
地方債発行収入	2,481,013	2,131,813	349,200
本年度末資金収支額	122,093	△ 42,392	164,485
前年度末資金残高	2,887,028	94,159	2,792,869
本年度末資金残高	3,009,121	51,767	2,957,354
本年度末現金預金残高	3,066,668	109,316	2,957,352

## 2. 「前年度比較」

(単位：千円)

	平成30年度金額	平成29年度金額	増減
<b>【業務活動収支】</b>	1,243,249	2,068,239	△ 824,990
業務支出	17,948,924	20,884,084	△ 2,935,160
業務費用支出	7,961,454	8,124,966	△ 163,512
移転費用支出	9,987,470	12,759,118	△ 2,771,648
業務収入	19,184,118	22,943,459	△ 3,759,341
税込等収入	11,522,712	13,111,157	△ 1,588,445
国県等補助金収入	4,878,248	6,886,814	△ 2,008,566
使用料及び手数料	2,005,342	2,083,553	△ 78,211
その他の収入	777,816	861,935	△ 84,119
臨時収入	8,055	8,864	△ 809
<b>【投資活動収支】</b>	△ 1,599,956	△ 1,777,110	177,154
投資活動支出	4,191,083	3,593,364	597,719
公共施設等整備費支出	4,025,355	3,245,227	780,128
基金積立金支出	156,658	337,777	△ 181,119
投資及び出資金支出	1,000	1,000	0
貸付金支出	8,070	9,360	△ 1,290
投資活動収入	2,591,127	1,816,254	774,873
国県等補助金収入	1,328,280	1,134,919	193,361
基金取崩収入	1,240,596	668,867	571,729
貸付金元金回収収入	14,324	9,217	5,107
資産売却収入	7,927	3,251	4,676
<b>【財務活動収支】</b>	478,800	△ 333,415	812,215
財務活動支出	2,002,213	2,002,392	△ 179
地方債償還支出	1,964,173	1,964,740	△ 567
その他の支出	38,040	37,652	388
財務活動収入	2,481,013	1,668,977	812,036
地方債発行収入	2,481,013	1,668,977	812,036
本年度末資金収支額	122,093	△ 42,286	164,379
前年度末資金残高	2,887,028	2,929,314	△ 42,286
本年度末資金残高	3,009,121	2,887,028	122,093
本年度末現金預金残高	3,066,668	2,945,319	121,349

## 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	17,948,924
業務費用支出	7,961,454
人件費支出	3,981,260
物件費等支出	3,723,888
支払利息支出	179,969
その他の支出	76,337
移転費用支出	9,987,470
補助金等支出	8,849,972
社会保障給付支出	842,764
他会計への繰出支出	292,100
その他の支出	2,634
業務収入	19,184,119
税込等収入	11,522,712
国県等補助金収入	4,878,248
使用料及び手数料収入	2,005,342
その他の収入	777,816
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	8,055
<b>業務活動収支</b>	<b>1,243,249</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,191,083
公共施設等整備費支出	4,025,355
基金積立金支出	156,658
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	8,070
その他の支出	-
投資活動収入	2,591,127
国県等補助金収入	1,328,280
基金取崩収入	1,240,596
貸付金元金回収収入	14,324
資産売却収入	7,927
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,599,956</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,002,214
地方債等償還支出	1,964,173
その他の支出	38,040
財務活動収入	2,481,013
地方債等発行収入	2,481,013
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>478,799</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>122,092</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,887,028</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,009,121</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>58,291</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 743</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>57,548</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,066,668</b>

## V 別海町連結 財務書類

## (1)別海町連結 貸借対照表

町全体に加えて、一部事務組合・広域連合等の財務書類を合算したものです。この合算に際しても、各会計間の取引を「内部取引」として相殺仕訳（取引がなかったこととする処理）を行っています。

資産は、町全体と比較すると約29億円多い約1,187億円を計上しています。これは、各一部事務組合の事業用資産が加算されている点が主な増要因となります。負債は一般会計と比較すると約12億円多い約325億円となっています。地方債の残高が負債の多くを占めています。

純資産は約862億円となっています。

また、冒頭でも記載していますが、平成30年度決算では、根室北部廃棄物処理広域連合・根室北部消防事務組合・中標津町外2町葬斎組合・北海道後期高齢者医療広域連合・北海道市町村備荒資金組合について連結しています。

### 別海町連結 貸借対照表

#### 1. 「町全体との比較」

(単位：千円)

【資産の部】	連結	構成比	町全体	差額
固定資産	113,267,785	95.5%	110,385,052	2,882,733
有形固定資産	110,294,425	93.0%	108,057,667	2,236,758
事業用資産	36,237,903	30.5%	34,094,398	2,143,505
減価償却累計額	△ 32,071,390	-	△ 30,927,508	△ 1,143,882
インフラ資産	72,650,773	61.2%	72,650,773	0
減価償却累計額	△ 115,586,362	-	△ 115,586,362	0
物品	1,405,749	1.2%	1,312,496	93,253
減価償却累計額	△ 5,419,969	-	△ 4,990,814	△ 429,155
無形固定資産	4,403	0.0%	4,173	230
投資その他の資産	2,968,957	2.5%	2,323,212	645,745
流動資産	5,388,188	4.5%	5,334,163	54,025
現金預金	3,120,116	2.6%	3,066,668	53,448
未収金	215,047	0.2%	214,827	220
基金	2,036,716	1.7%	2,036,358	358
その他の流動資産	16,309	0.0%	16,310	△ 1
<b>資産合計</b>	<b>118,655,973</b>	<b>100.0%</b>	<b>115,719,215</b>	<b>2,936,758</b>
【負債の部】	連結	構成比	町全体	差額
固定負債	29,676,531	25.0%	28,682,165	994,366
地方債	18,797,067	15.8%	18,018,079	778,988
その他固定負債	10,879,464	9.2%	10,664,086	215,378
流動負債	2,787,163	2.3%	2,605,332	181,831
1年内償還予定地方債	2,172,481	1.8%	2,013,453	159,028
その他の流動負債	614,682	0.5%	591,879	22,803
<b>負債合計</b>	<b>32,463,694</b>	<b>27.4%</b>	<b>31,287,497</b>	<b>1,176,197</b>
【純資産の部】	連結	構成比	町全体	差額
固定資産等形成分	115,311,504	-	112,428,414	2,883,090
余剰分（不足分）	△ 29,119,225	-	△ 27,996,696	△ 1,122,529
<b>純資産合計</b>	<b>86,192,279</b>	<b>72.6%</b>	<b>84,431,718</b>	<b>1,760,561</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>118,655,973</b>	<b>100.0%</b>	<b>115,719,215</b>	<b>2,936,758</b>

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	113,267,785	固定負債	29,676,531
有形固定資産	110,294,425	地方債等	18,797,067
事業用資産	36,237,903	長期未払金	22,110
土地	4,787,009	退職手当引当金	1,664,348
立木竹	2,757,005	損失補償等引当金	-
建物	56,722,556	その他	9,193,006
建物減価償却累計額	△ 29,955,768	流動負債	2,787,163
建物減損損失累計額	352,237	1年内償還予定地方債等	2,172,481
工作物	2,696,532	未払金	267,977
工作物減価償却累計額	△ 2,108,702	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	207,053
船舶減損損失累計額	-	預り金	59,363
浮標等	19,703	その他	80,289
浮標等減価償却累計額	△ 6,920		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	32,463,693
航空機	-	<b>【純資産の部】</b>	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	115,311,504
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 29,119,225
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	974,252		
インフラ資産	72,650,773		
土地	735,744		
建物	499,184		
建物減価償却累計額	△ 262,670		
建物減損損失累計額	-		
工作物	185,968,077		
工作物減価償却累計額	△ 115,323,692		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,034,130		
物品	6,825,718		
物品減価償却累計額	△ 5,419,969		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,403		
ソフトウェア	230		
その他	4,173		
投資その他の資産	2,968,957		
投資及び出資金	498,829		
有価証券	125,669		
出資金	373,160		
その他	-		
長期延滞債権	127,264		
長期貸付金	49,693		
基金	2,301,515		
減債基金	498,770		
その他	1,802,746		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,343		
流動資産	5,388,188		
現金預金	3,120,116		
未収金	215,047		
短期貸付金	7,003		
基金	2,036,716		
財政調整基金	1,961,860		
減債基金	74,856		
棚卸資産	9,422		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 116		
繰延資産	-		
資産合計	118,655,973	純資産合計	86,192,280
		負債及び純資産合計	118,655,973

## (2)別海町連結 行政コスト計算書

町全体と比較すると、純行政コストは約13億円多い約212億円になります。連結することによって各一部事務組合の業務費用や、後期高齢者医療広域連合による移転費用が増加しています。

また、町全体と同様に、他会計への繰出金には当年度財務書類で連結していない下水道事業会計に対する繰出金が計上されています。

### 行政コスト計算書

#### 1. 「町全体との比較」

(単位：千円)

	連結	構成比	町全体	差額
経常費用	23,986,735	100.0%	22,688,563	1,298,172
業務費用	13,504,058	56.3%	12,701,093	802,965
人件費	4,391,191	18.3%	3,999,969	391,222
物件費等	8,714,810	36.3%	8,338,209	376,601
その他業務費用	398,057	1.7%	362,915	35,142
移転費用	10,482,677	43.7%	9,987,470	495,207
補助金等	9,344,010	39.0%	8,849,972	494,038
社会保障給付	842,764	3.5%	842,764	0
他会計への繰出金	292,100	1.2%	292,100	0
その他	3,803	0.0%	2,634	1,169
経常収益	2,974,773	100.0%	2,951,314	23,459
使用料及び手数料	1,998,303	67.2%	1,996,574	1,729
その他	976,470	32.8%	954,740	21,730
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 21,011,962</b>		<b>△ 19,737,249</b>	<b>△ 1,274,713</b>
臨時損失	194,445	100.0%	194,445	0
資産売却損	186,913	96.1%	186,913	0
その他	7,532	3.9%	7,532	0
臨時利益	11,477	100.0%	11,477	0
資産売却益	3,977	34.7%	3,977	0
その他	7,500	65.3%	7,500	0
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 21,194,930</b>		<b>△ 19,920,217</b>	<b>△ 1,274,713</b>

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	23,986,735
業務費用	13,504,058
人件費	4,391,191
職員給与費	3,821,228
賞与等引当金繰入額	258,607
退職手当引当金繰入額	3,399
その他	307,957
物件費等	8,714,810
物件費	3,625,176
維持補修費	410,200
減価償却費	4,668,048
その他	11,386
その他の業務費用	398,058
支払利息	193,690
徴収不能引当金繰入額	1,767
その他	202,601
移転費用	10,482,677
補助金等	9,344,010
社会保障給付	842,764
他会計への繰出金	292,100
その他	3,803
経常収益	2,974,773
使用料及び手数料	1,998,303
その他	976,470
純経常行政コスト	21,011,962
臨時損失	194,445
災害復旧事業費	-
資産除売却損	186,913
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,532
臨時利益	11,477
資産売却益	3,977
その他	7,500
純行政コスト	21,194,930

### (3)別海町連結 純資産変動計算書

純資産は町全体と比較して約18億円増加し、約862億円となります。  
 本年度変動額は、町全体と比較して約8千万円増えていますので、連結対象団体では純資産が増加していることを示しています。

#### 純資産変動計算書

##### 1. 「町全体との比較」

(単位：千円)

	連結	町全体	差額
前年度末純資産残高	86,662,070	84,980,446	1,681,624
純行政コスト (△)	△ 21,194,930	△ 19,920,217	△ 1,274,713
財源	19,529,901	18,158,045	1,371,856
税金等	13,226,025	12,586,005	640,020
国県等補助金	6,303,876	5,572,040	731,836
本年度差額	△ 1,665,029	△ 1,762,172	97,143
資産評価差額	1,192,736	1,192,736	0
無償所管換等	63,733	63,733	0
その他	△ 61,230	△ 43,025	△ 18,205
本年度純資産変動額	△ 469,790	△ 548,728	78,938
本年度末純資産残高	86,192,280	84,431,718	1,760,562

【様式第3号】

#### 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
 至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	連結純資産変動計算書		他団体出資等分
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	86,662,070	116,002,567	△ 29,340,497	-
純行政コスト (△)	△ 21,194,930		△ 21,194,930	-
財源	19,529,902		19,529,902	-
税金等	13,226,026		13,226,026	-
国県等補助金	6,303,876		6,303,876	-
本年度差額	△ 1,665,029		△ 1,665,029	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,236,320	1,236,320	
有形固定資産等の増加		4,108,110	△ 4,108,110	
有形固定資産等の減少		△ 4,223,660	4,223,660	
貸付金・基金等の増加		295,130	△ 295,130	
貸付金・基金等の減少		△ 1,415,900	1,415,900	
資産評価差額	1,192,736	1,192,736		
無償所管換等	63,733	63,733		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 61,230	△ 711,211	649,981	
本年度純資産変動額	△ 469,790	△ 691,063	221,272	-
本年度末純資産残高	86,192,280	115,311,504	△ 29,119,225	-

#### (4) 別海町連結 資金収支計算書

業務活動収支は約15億円の剰余が発生し、投資活動収支は約17億円の不足となりました。

財務活動収支は、町全体と比較して、根室北部廃棄物処理広域連合・根室北部消防事務組合による地方債等償還支出が加算されています。

この結果、資金収支は約1億2千万円となり、前年度末資金残高約29億4千万円と合わせ、本年度末資金残高は約30億6千万円になりました。

#### 資金収支計算書

##### 1. 「町全体との比較」

(単位：千円)

	連結	町全体	差額
<b>【業務活動収支】</b>	1,456,820	1,243,249	213,571
業務支出	19,141,480	17,948,924	1,192,556
業務費用支出	8,658,803	7,961,454	697,349
移転費用支出	10,482,677	9,987,470	495,207
業務収入	20,590,245	19,184,118	1,406,127
税込等収入	12,158,718	11,522,712	636,006
国県等補助金収入	5,610,084	4,878,248	731,836
使用料及び手数料	2,007,072	2,005,342	1,730
その他の収入	814,371	777,816	36,555
臨時収入	8,055	8,055	0
<b>【投資活動収支】</b>	△ 1,651,633	△ 1,599,956	△ 51,677
投資活動支出	4,393,209	4,191,083	202,126
公共施設等整備費支出	4,098,154	4,025,355	72,799
基金積立金支出	253,200	156,658	96,542
投資及び出資金支出	1,000	1,000	0
貸付金支出	40,855	8,070	32,785
投資活動収入	2,741,576	2,591,127	150,449
国県等補助金収入	1,328,280	1,328,280	0
基金取崩収入	1,296,913	1,240,596	56,317
貸付金元金回収収入	48,470	14,324	34,146
資産売却収入	7,927	7,927	0
その他の収入	59,986	0	59,986
<b>【財務活動収支】</b>	320,703	478,800	△ 158,097
財務活動支出	2,160,310	2,002,213	158,097
地方債償還支出	2,122,270	1,964,173	158,097
その他の支出	38,040	38,040	0
財務活動収入	2,481,013	2,481,013	0
地方債発行収入	2,481,013	2,481,013	0
本年度末資金収支額	125,890	22,618,807	△ 22,492,917
前年度末資金残高	2,936,652	2,887,028	49,624
本年度末資金残高	3,062,542	25,505,835	△ 22,443,293
本年度末現金預金残高	3,120,116	3,066,668	53,448

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	19,141,479
業務費用支出	8,658,803
人件費支出	4,376,393
物件費等支出	3,992,607
支払利息支出	193,690
その他の支出	96,113
移転費用支出	10,482,677
補助金等支出	9,344,010
社会保障給付支出	842,764
他会計への繰出支出	292,100
その他の支出	3,803
業務収入	20,590,244
税込等収入	12,158,718
国県等補助金収入	5,610,084
使用料及び手数料収入	2,007,072
その他の収入	814,371
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	8,055
<b>業務活動収支</b>	<b>1,456,820</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,393,207
公共施設等整備費支出	4,098,153
基金積立金支出	253,200
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	40,855
その他の支出	-
投資活動収入	2,741,574
国県等補助金収入	1,328,280
基金取崩収入	1,296,913
貸付金元金回収収入	48,470
資産売却収入	7,927
その他の収入	59,986
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,651,633</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,160,310
地方債等償還支出	2,122,270
その他の支出	38,040
財務活動収入	2,481,013
地方債等発行収入	2,481,013
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>320,703</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>125,890</b>
前年度末資金残高	2,936,652
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,062,541</b>
前年度末歳計外現金残高	58,340
本年度歳計外現金増減額	△ 766
本年度末歳計外現金残高	57,574
本年度末現金預金残高	3,120,116